

# 視察報告書

令和5年 5月 29日

倉吉市議会議長 様

倉吉市議会

(代表) 議員

鳥羽 昌明

政務活動費により行政視察を実施しましたので、次のとおり報告します。

## 記

1 視察期間 令和5年5月24日(水)から 令和5年5月25日(木)まで

2 視察先 一般社団法人 日本自治創造学会 研究大会  
東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学アカデミーホール

3 視察議員名 鳥羽 昌明

4 面会者 ー

5 視察目的 第15回 2023年度日本自治創造学会研究大会  
「DX時代の地方創生 ～自治力を高める～」参加

6 視察の経過及び感想

1日目

### ■講演

- ①「DXを超えるには」益 一哉(東京工業大学学長)
- ②「社会インフラ管理の重要性と人材育成」石川 雄章(北海道大学客員教授・(株)ベイシスコンサルティング代表取締役社長)

### ■事例発表

- ③「新たな議会の挑戦～議員政策条例の推進～」田村 琢実(埼玉県議会議員・元議長)
- ④「埼玉県議会へ問う“地方議会のあり方”」穂坂邦夫(日本自治創造学会理事長)
- 自治体事例発表～DX時代の個性あるまちづくり～
- ⑤「教育と音楽とスポーツの個性あるまちづくり」清水 聖義(群馬県太田市市長)
- ⑥「スマートシティの新たな挑戦」宮元 陸(石川県加賀市長)
- ⑦「ひと・まち・未来が輝き世界につながるまちを目指して」中村 一郎(岩手県盛岡市副市長)

2日目

■講演

⑧「地域の活性化と組織の自立・連携」渡部 晶（財務省大臣官房政策立案総括審議官）

⑨「出生率2.95人口維持のまちづくり～町全体での子育て～」奥 正親（岡山県奈義町長）

■パネルディスカッション

⑩「自治力を高めるには」牛山 久仁彦（明治大学政治経済学部教授）、後 房雄（愛知大学地域政策学部教授）、金井 利之（東京大学大学院法学部政治学研究科教授）、宮台 真司（東京都立大学人文社会学教授）、西出 順郎（明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授）

【要旨および所感】

いずれのプログラムも興味深い内容であったが、特に切実な問題意識をもったのが、②「社会インフラ管理の重要性と人材育成」であった。

今後我々が直面するのは、急速な人口減少+地球温暖化による気象災害の頻発化+建設後50年経過するインフラ老朽化+建設土木業従事者の高齢化と労働力不足など、これら深刻な諸課題が同時進行していく社会である。講師はこうした局面にこそ社会におけるデジタルの活用がその解決の糸口になるとする。その一例として、「老朽橋」の割合は20年後に約4倍増加する一方で技術者は約2割減・維持費用は約4割増加すると予測されるが、この橋梁等の定期点検の支援技術にドローンを活用することで大型の橋梁点検車や通行規制は不要となり、AI活用により異常検知の判断や点検効率化が図られると言う。

また自治体職員においても将来のインフラ管理を担う人材不足が懸念されるが、資料作りや内業など機械で出来ることは機械に任せて、人はリアルな経験や知識を積み重ねて技術力を高めていくべきだとする。

こうしたドローン・カメラ・AIなどの活用は、従来のように大型重機など必要としないことから地域外の大きな企業に頼ることなく自分たちで対応可能となる、つまり小さな企業や自治体にこそDXはこれから生き残るための重要なツールとなり、社会課題の解決を新たなビジネスや雇用創出へ転換する可能性も広がる。

その上で我々に求められるのは、地域DXを支える「デジタル活用人材の育成」であり、デジタルを活用する力を「自分たちで身に着ける」という意識である。それが「自治力を高める」ことにつながっていく。

本市においても、多くの社会インフラが更新時期を迎え・超過するとともに、冬期の除雪対応、そして防災減災・国土強靱化の観点から、建設・土木分野を将来にわたって持続可能なものとしていくことは極めて重要である。

この点、本市の現状と将来の懸念を明らかにし、市へ対応を求めている。

7 添付書類

-----  
-----

要した経費： 1人合計 79,020円

